

想定される論点 議題3 「地域未来交付金」

- ・ 事業名称は変更されているが、令和4年度公開プロセスにて指摘されている「地方創生をさらに推進するのであれば、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けが必要になる。」などの改善が適切に行われているか。
- ・ 前身の事業からの継続であるが、今までどのような成果をあげられたのか。
- ・ アウトプット・アウトカムが適切か（中期のアウトカムを設定することはできないか）。
- ・ 進捗の芳しくない継続事業に対する交付額の縮減や自治体による自立化の促進など、成果に基づき国費の効果的活用に資する仕組みになっているか（デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）事業の効果検証に関する調査」を参照。）。
- ・ 他施策（産業振興、防災、デジタル等）との重複を整理すべきではないか。

(参考) 各府省庁においては、国民からの提案も踏まえ、租税特別措置・補助金・基金の自己点検を実施することとされている。

【国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」(補助金・基金)】

(令和8年4月10日(金) 租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議 資料2-1)

- ① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- ② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき
- ③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき
- ④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき
- ⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき